

議 案 目 録

令和 5 年 6 月 1 4 日提出

(第 1 分冊)

議案第 4 1 号	令和 5 年度日立市一般会計補正予算 (第 2 号)	(1)
議案第 4 2 号	令和 5 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	(3 1)

令和5年度 日立市一般会計補正予算（第2号）

令和5年度 日立市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,218,795千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ76,463,288千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の追加は、「第2表 継続費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年6月14日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項
15. 国庫支出金	
	1. 国庫負担金
	2. 国庫補助金
16. 県支出金	
	3. 委託金
18. 寄附金	
	1. 寄附金
19. 繰入金	
	1. 基金繰入金
21. 諸収入	
	4. 雑入
22. 市債	
	1. 市債
歳入合計	

補正前の額	補正額	計
11,516,603	1,810,487	13,327,090
8,801,596	407,425	9,209,021
2,676,634	1,403,062	4,079,696
4,491,938	2,263	4,494,201
302,082	2,263	304,345
1,000,000	1,000	1,001,000
1,000,000	1,000	1,001,000
12,049,915	712,245	12,762,160
12,049,915	712,245	12,762,160
1,054,044	7,500	1,061,544
942,279	7,500	949,779
2,713,400	685,300	3,398,700
2,713,400	685,300	3,398,700
73,244,493	3,218,795	76,463,288

歳 出

(単位 千円)

款	項
2. 総務費	1. 総務管理費
	3. 戸籍住民基本台帳費
3. 民生費	2. 老人福祉費
	4. 生活保護費
4. 衛生費	1. 保健衛生費
	3. 環境保全対策費
6. 農林水産業費	3. 水産業費
7. 商工費	1. 商工費
8. 土木費	5. 都市計画費
	8. 交通安全対策費
9. 消防費	1. 消防費
10. 教育費	1. 教育総務費
	2. 小学校費
	3. 中学校費
	6. 保健体育費
歳出合計	

補正前の額	補正額	計
8,668,312	267,807	8,936,119
7,107,755	263,675	7,371,430
360,318	4,132	364,450
29,059,594	46,881	29,106,475
3,922,903	45,170	3,968,073
4,203,990	1,711	4,205,701
5,304,667	854,282	6,158,949
2,811,439	664,503	3,475,942
128,262	189,779	318,041
391,544	906	392,450
70,903	906	71,809
3,743,587	517,060	4,260,647
3,743,587	517,060	4,260,647
7,450,849	83,554	7,534,403
1,719,947	6,104	1,726,051
238,341	77,450	315,791
3,794,245	1,047	3,795,292
3,794,245	1,047	3,795,292
6,992,385	1,447,258	8,439,643
1,164,331	35,758	1,200,089
961,491	99,196	1,060,687
693,652	48,411	742,063
2,296,059	1,263,893	3,559,952
73,244,493	3,218,795	76,463,288

第2表 継続費補正

追 加

款	項
8. 土木費	8. 交通安全対策費
10. 教育費	6. 保健体育費

(単位 千円)

事業名	総額	年度	年割額
横断歩道橋改修事業	616,200	令和5年度	550
		令和6年度	133,750
		令和7年度	253,550
		令和8年度	228,350
運動公園野球場再整備事業	5,204,060	令和5年度	1,257,800
		令和6年度	1,728,687
		令和7年度	2,217,573

第3表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
公用車脱炭素化推進事業費	42,800
横断歩道橋改修事業費	19,900
運動公園野球場再整備事業費	622,600

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
2. 衛生費国庫負担金	2,550	407,425	409,975
計	8,801,596	407,425	9,209,021

節		説明
区分	金額	
2. 予防費負担金	407,425	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (10/10)

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	92,040	3,872	95,912
2. 民生費国庫補助金	1,153,433	748	1,154,181
3. 衛生費国庫補助金	154,918	399,778	554,696
5. 商工費国庫補助金	1,693	267,493	269,186
6. 土木費国庫補助金	1,243,823	54,704	1,298,527
7. 教育費国庫補助金	27,390	676,467	703,857

4. 戸籍住民基本台帳費補助金	3,872	マイナンバーカード交付事務費補助 (10/10)
9. 生活保護総務費補助金	748	生活困窮者就労準備支援事業費等補助 (1/2)
1. 予防費補助金	210,805	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助 (10/10)
5. 脱炭素化対策費補助金	188,973	地方創生臨時交付金 (省エネ家電導入促進事業)
2. 商工振興費補助金	267,493	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助 (10/10) 6,160 デジタル田園都市国家構想交付金 (日立駅前再活性化事業) 27,371 地方創生臨時交付金 (物価高騰対策事業者応援給付金支給事業) 213,962 (中小企業営業力強化支援事業) 20,000
6. 都市計画総務費補助金	27,676	デジタル田園都市国家構想交付金 (地域公共交通再編事業)
9. 交通安全施設整備費補助金	27,028	道路メンテナンス事業費補助 (5.5/10)
1. 特別支援学校費補助金	9,833	デジタル田園都市国家構想交付金 (情報教育環境整備事業) 9,571 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助 (1/2) 262
8. 教育指導費補助金	9,946	デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル教科書導入検証事業)

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計
(7. 教育費国庫補助金)			
計	2,676,634	1,403,062	4,079,696

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

6. 教育費委託金	0	2,263	2,263
計	302,082	2,263	304,345

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

2. 消防費寄附金	0	1,000	1,000
計	1,000,000	1,000	1,001,000

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	4,880,610	712,245	5,592,855
計	12,049,915	712,245	12,762,160

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	942,273	7,500	949,773
計	942,279	7,500	949,779

節		説明
区分	金額	
9. 小学校管理費補助金	60,523	デジタル田園都市国家構想交付金 (情報教育環境整備事業) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助(1/2) 54,065 6,458
10. 中学校管理費補助金	30,165	デジタル田園都市国家構想交付金 (情報教育環境整備事業) 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助(1/2) 26,385 3,780
11. 体育施設費補助金	566,000	都市構造再編集中支援事業費補助(4.5/10)

1. 教育指導費委託金	2,263	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金
-------------	-------	----------------------

1. 常備消防費寄附金	1,000	応急救護知識の普及啓発事業寄附金 石川 育子 氏
-------------	-------	-----------------------------

1. 財政調整基金繰入金	712,245	財政調整基金繰入金 711,943 久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金 302
--------------	---------	---

1. 雑入	7,500	コミュニティ事業助成金
-------	-------	-------------

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	198,900	42,800	241,700
5. 土木債	1,417,000	19,900	1,436,900
7. 教育債	74,000	622,600	696,600
計	2,713,400	685,300	3,398,700

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
4. 財産管理債	42,800	公用車脱炭素化推進事業債
9. 交通安全施設整備債	19,900	横断歩道橋改修事業債
3. 体育施設債	622,600	運動公園野球場再整備事業債

歳出

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
10. 文化振興費	1,400,370	3,000	1,403,370			3,000	
11. 市民運動推進費	611,271	2,500	613,771			2,500	
12. 防災対策費	133,183	3,600	136,783			2,000	1,600
15. 諸費	104,742	254,575	359,317				254,575
計	7,107,755	263,675	7,371,430			7,500	256,175

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	3,000	文化事業費	3,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,000
		02 補助	3,000
		夏休みオーケストラ公演事業補助	3,000
18. 負担金、補助及び交付金	2,500	コミュニティ推進事業費	2,500
		18 負担金、補助及び交付金	2,500
		02 補助	2,500
		コミュニティ事業補助	2,500
18. 負担金、補助及び交付金	3,600	防災訓練推進事業費	3,600
		18 負担金、補助及び交付金	3,600
		02 補助	3,600
		自主防災組織育成事業補助	3,600
22. 償還金、利子及び割引料	254,575	市税等過誤納還付金	254,575
		22 償還金、利子及び割引料	254,575
		国・県支出金返還金	254,575

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	360,318	4,132	364,450	3,872			260
計	360,318	4,132	364,450	3,872			260

10. 需用費	273	戸籍住民記録等事務経費	4,132
		10 需用費	273
(消耗品費)	254	01 消耗品費	254
		04 印刷製本費	19
(印刷製本費)	19	11 役務費	303
		01 通信運搬費	303
11. 役務費	303	12 委託料	1,171
		マイナンバーカード申請支援事務委託	
(通信運搬費)	303	17 備品購入費	2,385
		事業用備品	
12. 委託料	1,171		
17. 備品購入費	2,385		

(款) 3. 民生費 (項) 2. 老人福祉費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉推進費	240,287	45,170	285,457				45,170
計	3,922,903	45,170	3,968,073				45,170

節(細節)		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,269	敬老事業費	45,170
		11 役務費	1,269
(通信運搬費)	1,269	01 通信運搬費	1,269
12. 委託料	291	12 委託料	291
		敬老長寿お祝い事業通知書作成電算委託	
18. 負担金、補助及び交付金	43,610	18 負担金、補助及び交付金	43,610
		02 補助	43,610
		敬老長寿お祝い事業補助	43,610

(款) 3. 民生費 (項) 4. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1. 生活保護総務費	305,705	1,711	307,416	748			963
計	4,203,990	1,711	4,205,701	748			963

11. 役務費	215	生活保護支給事務経費	1,711
		11 役務費	215
(通信運搬費)	215	01 通信運搬費	215
12. 委託料	1,496	12 委託料	1,496
		生活保護事務電算システム改修業務委託	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2. 予防費	879,948	664,503	1,544,451	618,230			46,273

1. 報酬	2,982	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	664,503
		01 報酬	2,982
3. 職員手当等	583	03 職員手当等	583
		03 期末勤勉手当	583
4. 共済費	281	04 共済費	281
		01 共済組合負担金	168
7. 報償費	92,995	02 社会保険料	53
		03 雇用保険料	46
8. 旅費	29	05 労災保険料	14
		07 報償費	92,995
10. 需用費	1,214	08 旅費	29
		01 費用弁償	29
(消耗品費)	1,214	10 需用費	1,214
		01 消耗品費	1,214
11. 役務費	20,958	11 役務費	20,958
		01 通信運搬費	12,544

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 予防費)							
計	2,811,439	664,503	3,475,942	618,230			46,273

節(細節)		説明	
区分	金額		
(通信運搬費)	12,544	03 手数料	8,002
(手数料)	8,002	04 保険料	412
(保険料)	412	12 委託料	536,104
12. 委託料	536,104	新型コロナウイルスワクチン接種委託 コールセンター業務委託 予診票審査業務委託 集団接種会場設営等業務委託 医療性廃棄物処分業務委託	
13. 使用料及び賃借料	2,079	交通誘導業務委託 電算処理業務委託	
19. 扶助費	7,278	チラシ作成業務委託	
		13 使用料及び賃借料	2,079
		自動車借上料 広報紙編集用ソフト使用料	
		19 扶助費	7,278
		高齢者タクシー費用助成費	

(款) 4. 衛生費 (項) 3. 環境保全対策費

2. 脱炭素化対策費	111,059	189,779	300,838	188,973			806
------------	---------	---------	---------	---------	--	--	-----

1. 報酬	2,045	省エネ家電導入促進事業費	189,779
		01 報酬	2,045
3. 職員手当等	1,064	03 職員手当等	1,064
		02 時間外勤務手当	596
4. 共済費	420	03 期末勤勉手当	258
		14 管理職員特別勤務手当	210
8. 旅費	160	04 共済費	420
		01 共済組合負担金	152
10. 需用費	550	02 社会保険料	229
		03 雇用保険料	39
(消耗品費)	500	08 旅費	160
		01 費用弁償	160
(印刷製本費)	50	10 需用費	550
		01 消耗品費	500
11. 役務費	585	04 印刷製本費	50
		11 役務費	585
(通信運搬費)	585	01 通信運搬費	585
12. 委託料	4,955	12 委託料	4,955
		省エネ家電導入促進事業補助金受付等業務委託	

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(2.脱炭素化対策費)							
計	128,262	189,779	318,041	188,973			806

(款) 6. 農林水産業費		(項) 3. 水産業費					
2. 水産業振興費	23,951	906	24,857				906
計	70,903	906	71,809				906

(款) 7. 商工費		(項) 1. 商工費					
2. 商工振興費	1,368,279	517,060	1,885,339	253,807			263,253
計	3,743,587	517,060	4,260,647	253,807			263,253

節(細節)		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	180,000	18 負担金、補助及び交付金	180,000
		02 補助	180,000
		省エネ家電導入促進事業補助	180,000

18. 負担金、補助及び交付金	906	水産振興対策事業費	906
		18 負担金、補助及び交付金	906
		02 補助	906
		久慈漁港上架施設台車更新事業補助	906

10. 需用費	234	日立地区産業支援センター管理運営経費	6,160
		12 委託料	6,160
(消耗品費)	78	太陽光発電設備等整備実施設計業務委託	
(印刷製本費)	156	日立駅前再活性化事業費	221,771
		18 負担金、補助及び交付金	221,771
		02 補助	221,771
11. 役務費	18,895	日立駅前地区活性化委員会運営補助	27,371
		日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助	194,400
(通信運搬費)	895	中小企業物価高騰対策事業費	289,129
		10 需用費	234
(手数料)	18,000	01 消耗品費	78
		04 印刷製本費	156
12. 委託料	6,160	11 役務費	18,895
		01 通信運搬費	895
18. 負担金、補助及び交付金	491,771	03 手数料	18,000
		18 負担金、補助及び交付金	270,000
		02 補助	270,000
		物価高騰対策事業者応援給付金	250,000
		中小企業営業力強化支援事業補助	20,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 都市計画総務費	1,263,221	6,104	1,269,325	3,052			3,052
計	1,719,947	6,104	1,726,051	3,052			3,052

節(細節)		説明	金額
区分	金額		
12. 委託料	5,744	地域公共交通再編事業費	6,104
		12 委託料	5,744
18. 負担金、補助及び交付金	360	AI デマンドシステム構築等業務委託	
		18 負担金、補助及び交付金	360
		02 補助	360
		AI デマンドタクシー運行費補助	360

(款) 8. 土木費				(項) 8. 交通安全対策費			
2. 交通安全施設整備費	90,500	77,450	167,950	27,028	19,900		30,522
計	238,341	77,450	315,791	27,028	19,900		30,522

12. 委託料	77,450	歩道橋維持管理経費	77,450
		12 委託料	77,450
		日立駅東跨線人道橋撤去工事委託	
		<令5～8年度継続>	
		機能集約設計業務委託	

(款) 9. 消防費				(項) 1. 消防費			
1. 常備消防費	2,982,407	1,047	2,983,454			1,000	47
計	3,794,245	1,047	3,795,292			1,000	47

17. 備品購入費	1,047	応急救護知識の普及啓発事業費	1,047
		17 備品購入費	1,047
		応急手当普及啓発活動用備品	

(款) 10. 教育費				(項) 1. 教育総務費			
3. 教育指導費	366,710	18,197	384,907	10,230			7,967
4. 特別支援学校費	115,285	17,561	132,846	9,571			7,990

12. 委託料	2,263	豊かな心と健やかな体の育成事業費	2,263
		12 委託料	2,263
13. 使用料及び賃借料	15,934	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託	
		情報教育環境整備事業費	15,934
		13 使用料及び賃借料	15,934
		デジタル教科書使用料	
13. 使用料及び賃借料	△2,355	情報教育環境整備事業費	17,561
		13 使用料及び賃借料	△2,355

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(4. 特別支援学校費)							
計	1,164,331	35,758	1,200,089	19,801			15,957

(款) 10. 教育費		(項) 2. 小学校費					
1. 小学校管理費	894,998	99,196	994,194	54,065			45,131
計	961,491	99,196	1,060,687	54,065			45,131

(款) 10. 教育費		(項) 3. 中学校費					
1. 中学校管理費	641,862	48,411	690,273	26,385			22,026
計	693,652	48,411	742,063	26,385			22,026

(款) 10. 教育費		(項) 6. 保健体育費					
3. 体育施設費	657,088	1,263,893	1,920,981	566,000	622,600		75,293

節(細節)		金額	説明
区分			
17. 備品購入費	19,916		O A機器賃借料 17 備品購入費 電子黒板 19,916

13. 使用料及び賃借料	△13,303		情報教育環境整備事業費 13 使用料及び賃借料 △13,303
17. 備品購入費	112,499		O A機器賃借料 17 備品購入費 電子黒板 112,499

13. 使用料及び賃借料	△6,493		情報教育環境整備事業費 13 使用料及び賃借料 △6,493
17. 備品購入費	54,904		O A機器賃借料 17 備品購入費 電子黒板 54,904

12. 委託料	46,510		運動公園野球場再整備事業費 12 委託料 46,510
14. 工事請負費	1,211,290		工事監理業務委託 <令5～7年度継続> 14 工事請負費 1,211,290
21. 補償、補填及び賠償金	6,093		野球場再整備工事 建築工事、電気設備工事、機械設備工事 <令5～7年度継続> 21 補償、補填及び賠償金 6,093

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 体育施設費)							
計	2,296,059	1,263,893	3,559,952	566,000	622,600		75,293

節(細節)		説明
区分	金額	
		下水道管移設補償

令和5年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「824,423千円」を「834,774千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業費用	3,774,893 千円	△ 387 千円	3,774,506 千円
第2項 営業外費用	199,993 千円	△ 387 千円	199,606 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,180,310千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,330千円、過年度分損益勘定留保資金 106,725千円、当年度分損益勘定留保資金 860,135千円及び当年度利益剰余金処分別 154,120千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,235,707 千円	6,093 千円	1,241,800 千円
第3項 負 担 金	135,751 千円	6,093 千円	141,844 千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的支出	2,411,759 千円	10,351 千円	2,422,110 千円
第1項 建設改良費	1,115,478 千円	10,351 千円	1,125,829 千円

令和5年6月14日提出

日立市長 小川春樹

令和 5 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,774,893
	2. 営業外費用		199,993
		2. 消費税及び地方消費税	74,264

事業会計補正予算実施計画
及び支出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 387	3,774,506	
△ 387	199,606	
△ 387	73,877	消費税及び地方消費税 73,877 (△ 387)

資 本 的 收 入
收

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 的 事 業 入 資 本 的 收 入			1,235,707
	3. 負 担 金		135,751
		2. 工 事 負 担 金	472

支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 的 事 業 出 資 本 的 支 出			2,411,759
	1. 建 設 改 良 費		1,115,478
		1. 中央处理区改良費	824,423

及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
6,093	1,241,800	
6,093	141,844	
6,093	6,565	工事負担金 6,565 (6,093)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
10,351	2,422,110	
10,351	1,125,829	
10,351	834,774	工事請負費 607,805 (10,351)

令和5年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	154,120,000
減価償却費	2,130,527,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	125,229,000
固定資産除却費	42,870,000
未収金増減額	74,715,676
未払金増減額	△ 110,501,786
長期前受金戻入額	△ 1,284,448,000
賞与引当金増減額	1,429,495
法定福利費引当金増減額	5,206,809
貸倒引当金増減額	△ 383,000
小計	1,138,761,194
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△ 125,229,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,536,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,276,031,000
国庫補助金による収入	513,056,000
一般会計負担金による収入	134,779,000
工事負担金による収入	6,011,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 57,278,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,963,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	586,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,035,439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,539,000
4 資金増加(減少)額	△ 113,965,806
5 資金期首残高	<u>664,629,530</u>
6 資金期末残高	550,663,724

令和5年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,703,596,127

減価償却累計額 △ 2,100,237,820 603,358,307

ウ 構 築 物 73,448,249,150

減価償却累計額 △ 41,300,646,160 32,147,602,990

エ 機 械 及 び 装 置 17,275,308,168

減価償却累計額 △ 11,115,073,268 6,160,234,900

オ 車 両 運 搬 具 10,336,787

減価償却累計額 △ 7,701,498 2,635,289

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 54,650,070

減価償却累計額 △ 51,198,389 3,451,681

キ 建 設 仮 勘 定 1,509,174,307

有形固定資産合計 41,028,844,689

(2) 無 形 固 定 資 産 1,104,324,782

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,138,169,471

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 550,663,724

(2) 未 収 金 334,477,874

貸 倒 引 当 金 △ 2,033,000 332,444,874

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 889,125,404

資 産 合 計 43,027,294,875

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,896,298,067</u>		
企業債合計		7,896,298,067	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,135,829,836
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>895,150,863</u>		
企業債合計		895,150,863	
(2) 未払金		806,700,708	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	11,158,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,064,000</u>		
引当金合計		18,222,000	
(5) その他流動負債		<u>3,959,361</u>	
流動負債合計			1,726,532,932
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		57,301,666,751	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 33,753,414,848</u>	
繰延収益合計			<u>23,548,251,903</u>
負債合計			33,410,614,671

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>9,085,512,298</u>	
資本金合計			9,085,512,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>392,579,420</u>		
利益剰余金合計		<u>392,579,420</u>	
剰余金合計			<u>531,167,906</u>
資本合計			<u>9,616,680,204</u>
負債資本合計			<u><u>43,027,294,875</u></u>

令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,527,201,198円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,728,505円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,857,191円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,416,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,422,411	10,430	2,432,841
営業費用	3,304,350	146,882	3,451,232
営業損益	△881,939	△136,452	△1,018,391
経常損益	154,120	0	154,120
セグメント資産	38,134,626	4,892,669	43,027,295
セグメント負債	28,276,115	5,134,500	33,410,615
その他の項目			
他会計繰入金	53,201	32,704	85,905
減価償却費	1,993,238	137,289	2,130,527
支払利息	102,955	22,274	125,229

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,175,946	278,580	△897,366

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし